



2021 年 12 月 24 日

各 位

会 社 名 株式会社近鉄百貨店
代 表 者 代表取締役社長執行役員 秋田 拓士
(コード番号：8244 東証第一部)
問合せ先 取締役常務執行役員業務本部長 八木 徹
(電話番号 06-6655-7200)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022 年 4 月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021 年 6 月 30 日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

○当社の上場維持基準の適合状況および計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており流通株式比率については基準を充たしておりませんが、本年 8 月 20 日に立会外分売を実施した事により 8 月 31 日時点において流通株式比率は 16.7%となっております。当社は、2026 年度末までに上場維持基準を充たすために各種取組みを進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
上場維持基準	400 人	2,000 単位	10 億円	25%
当社の状況 ※1 (移行基準日時点)	13,857 人	62,358 単位	197 億円	15.4%
当社の状況 ※2 (8 月 31 日時点)	18,730 人	67,555 単位	202 億円	16.7%
計画書に記載の項目				○

※1 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 当社による試算。

○上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題および取組内容

(1)取組の基本方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するために、必要な資本政策を適時に実行していく方針です。スタンダード市場における上場維持は、当社が投資対象として十分な流動性とガバナンス水準を備えた会社であることを示すために重要であると認識しております。2021年4月12日に公表いたしました「中期経営計画(2021―2024年度)の策定について」(以下、「中期経営計画」)の着実な実行により企業価値向上に努め、ひいては幅広い投資を呼び込み、上場維持基準適合を目指してまいります。

(2)課題および取組内容

中長期的な地方・郊外の人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社を取り巻く環境は激変し、消費行動・生活様式の変容、デジタル化の進行、インバウンド需要の激減等、今まで以上に変化のスピードが加速しております。今後も持続的な成長を続けるためには、これまで行ってきた構造改革のスピードを上げるとともに、新たなビジネスモデルの構築が必要となります。

「中期経営計画」では、長期的に2030年の当社の目指す姿を「くらしを豊かにするプラットフォーム」と設定し、その実現に向けて、2024年度までの中期経営計画を策定しました。そして、2024年度までを構造改革と事業ポートフォリオの変革による「新たなビジネスモデル」を創造する期間と位置づけ、お客さまの満足度を生涯にわたって高め、沿線の生活経済圏での当社消費シェア最大化を達成するため、「くらしを豊かにする共創型マルチディベロッパーへの変革―百“貨”店から百“価”店へ」を目指します。基本方針として①あべの・天王寺エリア「ハルカスタウン」の魅力最大化②地域中核店・郊外店のタウンセンター化③百貨店の強みの収益事業化④成長を支える機能と基盤強化を実行し、2024年度の経営数値目標を①連結営業利益65億円②連結当期純利益40億円③ROE10%以上④ROA(営業利益ベース)5%以上とし、株主、従業員および地域社会への還元バランスをとり、持続的安定成長を目指して参ります。

具体的な取組として、本年8月20日に政策保有株主のご協力による立会外分売を実施し、本年8月31日現在の流通株式比率は、16.7%となっております。当社は、政策保有株主に対し株式売却を依頼し、概ねご協力をいただける旨のご回答を得ており、今後も流動性向上を目的とした政策保有株主のご協力による売却等を、必要かつ適切な財務・資本政策のバランスをとりながら、実施して参ります。

足元新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けておりますので、計画期間は中期経営計画期間を超える2026年度末に設定いたしました。

以上、当社は持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図り、株主の皆様の理解を得つつ、株価への影響を考慮した上で、課題である流通株式比率の向上に取り組んで参ります。

以上